

氏 名 : 小山 恵美子
専攻分野の名称 : 博士 (教育学)
学位記番号 : 博甲第 231 号
学位授与年月日 : 平成 26 年 3 月 14 日
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士
学位論文名 : 「国語能力表」の成立過程
—戦後小学校国語教育における理論と実践の問題—
論文審査委員 : (主査) 教授 大熊 徹
(副査) 教授 佐藤 宗子 教授 高木 まさき
教授 橋本 美保 教授 石井 正己

学位論文要旨

1 研究の背景

「国語能力表」(1951)は、『昭和二十六年改訂版小学校学習指導要領国語科編(試案)』(以下、「26年改訂版(試案)」)と記述する。)において初めて掲載された能力一覧表である。各学年の目指す国語能力が、聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと(作文、書き方)の5項目に分けて示されている点、また、培うべき各学年の目安を示したという点においては当時としては画期的なものであった。

この「国語能力表」は、戦後に始まる我が国の「学習指導要領」の歴史において「26年改訂版(試案)」にのみ存在する遺産であり、その後は系統的な指導事項を示した内容に変わっていく。「国語能力表」は、いつごろ、何のために、どのようにして作成されたのか。また、どのように現場に受け入れられ、どのような評価を受け、そしてなぜ次期の「学習指導要領」からは姿を消したのか。(「国語能力表」としては引き継がれなかったのか。)多くの疑問が提示できる。

「国語能力表」の成立過程について、現状では諸説述べられており、明らかであるとはいえない。その諸説は、概ね以下のように示すことができる。

- ①「バージニア・プラン」との関係性
- ②東京高等師範学校附属小学校(以下、東京高師附小と略する。)の研究との関係性
- ③文部省『小学校国語学習指導の手びき』との関係性
- ④イリノイ州のコース・オブ・スタディとの関係性
- ⑤「22年度国語科編(試案)」との関係性
- ⑥福沢プラン(福沢小学校)との関係性

さらに、この「国語能力表」は、約1年前の25年9月に、「中間発表」として全体の一部分のみ公表されている。しかし、この「中間発表」に着目した文献は今のところ見られない。

そこで、「中間発表」の「国語能力表」にも着目し、そこを基点として成立過程を追究する。この「中間発表」も、発表されると同時に、「能力」として示したことの問題を指摘され、その成立過程について批判を受けるのであるが、果たしてどのような問題点を孕んでいたのか実証的に検

討する必要がある。そのことが、国語科とはどのような教科であるのか、国語科で培う能力とは何かなどの新たな課題を見出すことにもつながる重要な意味をもつととらえた。

2 研究の目的と方法

このような背景から、本研究では「国語能力表」の成立過程を当時の資料を踏まえて検討する。具体的には、「国語能力表」の成立にかかわっている可能性のある当時の資料（先進的研究校の「国語能力表」や「目標」の「分析表」、「言語」の「系統案」など）に当たり、具体的な文言を一つ一つ検討しながら、共通性や独自性を探っていく。これらの基礎資料に関しては、すでに『「国語能力表」成立過程に関する資料の比較研究』（自費出版）として上梓した。（本論と合わせて「参考論文」として提出した。）これも一つの資料として活用しながら「国語能力表」がどのような経緯で成立したかについて論述する。

さらに、「国語能力表」の作成にかかわった編集委員の実践のいくつかを取り上げ、当時の実践のありようを具体的に検討する。「国語能力表」やその成立にかかわった可能性のある基礎資料は、実践とどのように連動しているのかを明らかにすることが、本研究のもう一つの目的である。論文全体の構成は、以下のとおりである。

序章：研究の背景や目的と方法を、先行研究の検討と合わせてまとめる。加えて研究のアウトラインも示す。

第1章：「国語能力表」の検討を行い、「国語能力表」そのものの意義と問題点を当時の社会的背景もあわせてまとめる。

第2章：「国語能力表」の成立過程にかかわる基礎資料を作成し、その資料をもとに成立過程を検討する。

第3章：「国語能力表」の成立過程にかかわった実践とその問題を検討する。

終章：「国語能力表」の成立過程を概観し、「国語能力表」のもつ意義や限界について言及する。

3 結論

「国語能力表」の成立過程を辿ることで、東京高師附小の教科カリキュラムの研究との密接な関係性を確認することができた。東京高師附小の「学習目標分析表」は、東京高師附小の「単なる一教師の独断ではなく、われわれ三十人の同人が多年にわたる経験と三十人の眼に映じた各種の研究文献とを総合したもの」であり、またそのために必要な「調査の実現」は「大きな権威ある機関（引用者註：文部省や国立教育研究所があげられよう。）」に要望し、学校現場としては「たとえ部分的であっても報告すべき資料を用意すべき」であるとして作成されたものであった。これらの記述から鑑みるに、「国語能力表」は、東京高師附小が基礎資料としてCIEや文部省に提示したものをもとに作成された可能性が極めて高い。「中間発表」との比較検討が示した数値も、その内容を裏付けるに値するものであった。「国語能力表」は、1年前の「中間発表」において、すでに「学習目標分析表」を大いに参考にして作成されていた。すなわち、「国語能力表」は途中から、教科の学習のための「能力表」として作成されたことになる。さらにいえば、その後の

東京高師附小は、デューイの理論に替わるストレートマイヤーの学説などを新たに採用し、新しい国語科を造りだす一助としようとしていたこともわかった。

「国語能力表」は、当時考えられる言語の力を、情意的側面を大事にしながら言語活動を系統的・組織的に示したものであった。その方向性は、志波末吉に代表される昭和20年代後半からの「能力別グループ指導」などの実践や、国語科単元学習の模索を契機として、33年版学習指導要領へ反省的に結実していったのではないだろうか。さらに、並行して東京高師附小では、昭和29年からカリキュラムを1本化し「わが国の国情に合った、進歩的な教科カリキュラムの建設をめざして」新たな5カ年計画の研究に着手している。以後の流れにも、東京高師附小の研究は大きく関与しているとみる。

当初は、敗戦直後の学力の問題や、経験主義的な教育による学力の低下を補おうとする、または学力を補強する意図で作成された「国語能力表」は、途中から能力ではなく目標と評価が大事だといわれ、一覧表を作成したものの単元計画にどのように生かしたらよいか十分に検討される間もなく、世論の批判や高度経済成長期に必要な学びへと進んでいったといえる。したがって、33年版には、もはや「国語能力表」を付ける必要はなかったのである。また、「国語能力表」は、確かに、ことばに関する事項をどこでどのように系統的・体系的に身につけさせるかといった点については、不十分な点を露呈していたとしても、最終的には国語科という教科の「能力表」として位置づけられたものであった。結局は、そのことが総合主義的カリキュラムの終焉をもたらしたといっても過言ではない。